



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 垣内 康晴
(氏名) 堀田 欣弘
配当支払開始予定日

TEL 03-3254-2501
平成27年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	4,842	9.9	954	8.0	957	8.7	856	3.1
26年2月期	4,406	3.1	883	21.6	880	20.9	831	4.1

(注) 包括利益 27年2月期 853百万円 (2.0%) 26年2月期 837百万円 (4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	29.92	—	20.2	19.3	19.7
26年2月期	28.34	—	21.9	19.6	20.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	5,159	4,465	86.6	156.71
26年2月期	4,768	4,019	84.3	137.68

(参考) 自己資本 27年2月期 4,465百万円 26年2月期 4,019百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	793	△86	△409	3,266
26年2月期	929	△29	△397	2,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	233	28.2	6.2
27年2月期	—	0.00	—	9.00	9.00	256	30.1	6.1
28年2月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,621	13.8	421	△11.2	418	△11.2	343	△19.0	12.36
通期	5,417	11.9	1,000	4.8	997	4.2	804	△6.1	28.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 有限会社名古屋adM、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	33,637,249 株	26年2月期	33,637,249 株
② 期末自己株式数	27年2月期	5,144,056 株	26年2月期	4,444,056 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	28,628,644 株	26年2月期	29,330,916 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	3,816	4.6	948	10.9	961	11.7	870	4.6
26年2月期	3,647	1.3	855	17.7	860	17.4	832	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	30.40	—
26年2月期	28.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	4,435	3,899	87.9	136.86
26年2月期	4,078	3,440	84.3	117.84

(参考)自己資本 27年2月期 3,899百万円 26年2月期 3,440百万円

2. 平成28年 2月期の個別業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,963	4.0	425	△6.0	428	△5.7	365	△13.2	13.13
通期	4,060	6.4	968	2.0	976	1.6	808	△7.1	29.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 4業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

参考資料	3
連結経営指標	3
1. 経営成績・財政状態に関する分析	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
(4) 事業等のリスク	13
2. 企業集団の状況	15
(1) 事業の内容	15
(2) 『DOMO』、『DOMO NET』及び『JOB』のビジネスモデル	17
3. 経営方針	18
(1) 会社の経営の基本方針	18
(2) 目標とする経営指標	18
(3) 中長期的な会社の経営戦略	18
(4) 会社の対処すべき課題	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(会計方針の変更)	27
(表示方法の変更)	27
(追加情報)	27
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40

5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(会計方針の変更)	47
(表示方法の変更)	47
(追加情報)	47
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(重要な後発事象)	50
6. その他	51
(1) 役員の変動	51

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成27年4月17日(金)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

参考資料

連結経営指標

(単位：千円)	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期 予想
■連結業績・財務						
売上高	3,006,873	3,774,584	4,275,366	4,406,074	4,842,124	5,417,035
営業利益	59,212	418,244	726,690	883,297	954,197	1,000,000
経常利益	64,966	422,925	728,506	880,801	957,271	997,044
当期純利益	150,405	389,945	798,751	831,347	856,810	804,177
純資産	2,916,357	3,176,353	3,579,311	4,019,503	4,465,281	
総資産	3,280,099	3,795,611	4,204,850	4,768,004	5,159,108	
営業利益率	2.0%	11.1%	17.0%	20.0%	19.7%	18.5%
経常利益率	2.2%	11.2%	17.0%	20.0%	19.8%	18.4%
当期純利益率	5.0%	10.3%	18.7%	18.9%	17.7%	14.8%
自己資本比率	88.9%	83.7%	85.1%	84.3%	86.6%	
ROE	5.3%	12.8%	23.6%	21.9%	20.2%	
ROA	2.0%	12.0%	18.2%	19.6%	19.3%	
■1株当たり指標						
当期純利益	¥4.47	¥11.77	¥26.17	¥28.34	¥29.92	¥28.93
純資産	¥86.70	¥99.45	¥119.73	¥137.68	¥156.71	
配当金	—	¥3.00	¥7.00	¥8.00	¥9.00	¥9.00
■CF						
営業活動CF	415,103	754,836	796,874	929,445	793,407	
投資活動CF	△51,148	△53,626	△198,486	△29,169	△86,032	
財務活動CF	△440	△131,266	△397,636	△397,427	△409,715	
期末残高	1,695,157	2,265,101	2,465,852	2,968,701	3,266,361	
減価償却費	226,870	190,961	107,834	46,863	55,850	59,186
■その他						
期末正社員数	118人	117人	126人	136人	167人	

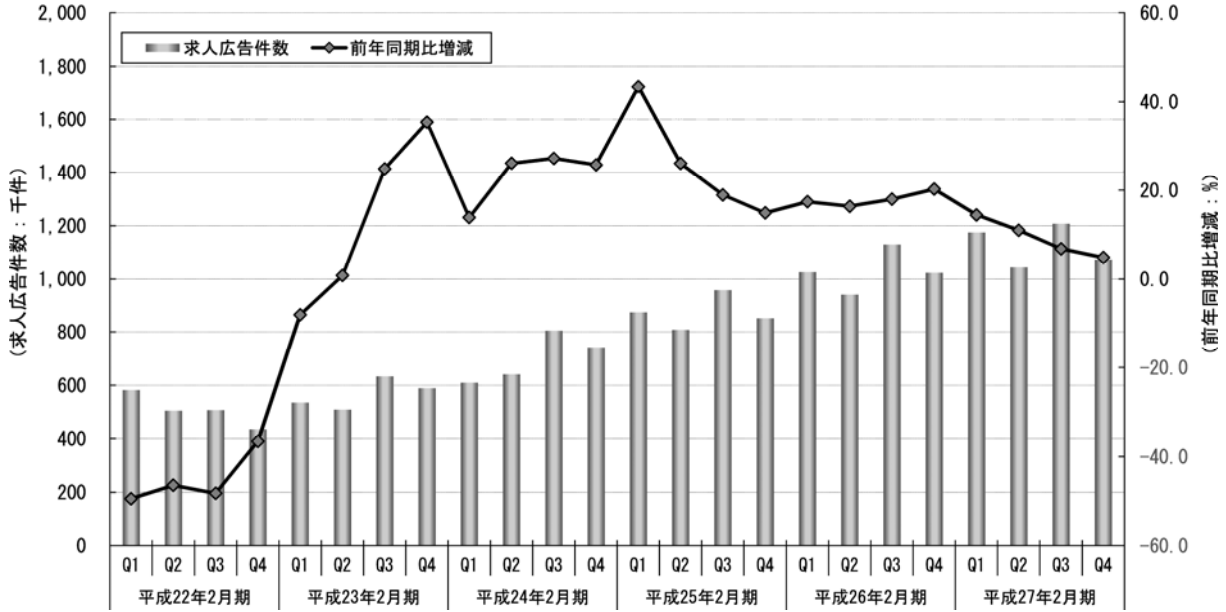
1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①事業環境

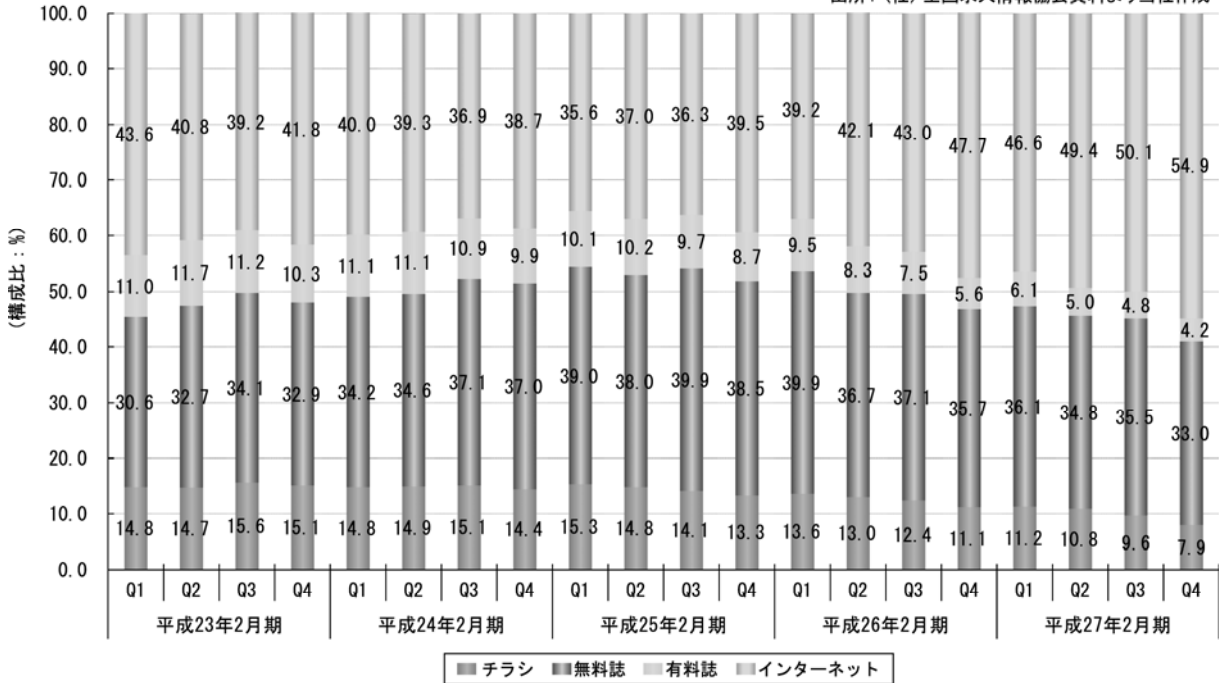
全国の求人広告件数の推移
(正社員系及び非正社員系の合計、求人情報誌のみ)

出所：(社)全国求人情報協会資料より当社作成



媒体別求人広告構成比

出所：(社)全国求人情報協会資料より当社作成



当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の継続により企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな改善傾向にありました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、個人消費の落ち込みが継続しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境下、雇用情勢につきましては、企業収益の改善や日本国内の労働人口構造の変化に伴う若年層労働力確保に向け企業の採用意欲は持続しており、当社の事業基盤である静岡県においては、平成27年2月の有効求人倍率は1.13倍（前年同月比で0.12ポイント上昇）と雇用情勢は改善傾向にありました。

②連結損益計算書

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成27年2月期 通期実績		平成26年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	4,842	100.0	4,406	100.0	436	9.9
売上原価	1,383	28.6	1,230	27.9	152	12.4
印刷費	592	12.2	536	12.2	56	10.5
労務費	140	2.9	144	3.3	△3	△2.5
減価償却費	10	0.2	8	0.2	1	14.4
その他	640	13.2	541	12.3	98	18.2
売上総利益	3,458	71.4	3,175	72.1	283	8.9
販管費	2,504	51.7	2,291	52.0	212	9.3
人件費	1,381	28.5	1,307	29.7	73	5.6
広告・販促費	379	7.8	389	8.8	△10	△2.6
流通費	202	4.2	102	2.3	100	97.4
減価償却費	45	0.9	38	0.9	7	20.3
その他	494	10.2	453	10.3	41	△9.1
営業利益	954	19.7	883	20.0	70	8.0
経常利益	957	19.8	880	20.0	76	8.7
税金等調整前	957	19.8	880	20.0	76	8.7
当期純利益	856	17.7	831	18.9	25	3.1
EPS	¥29.92		¥28.34			
DPS	¥9.00		¥8.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

当社の主力事業である求人情報事業では、人員等の増員により営業力の強化を図り、地域競争力の強化に努めました。旺盛な需要が継続している正社員転職市場においては当社が運営する正社員の転職・就職情報サイト『JOB（ジョブ）』の販売強化や連動イベントである『シゴトフェア』の継続開催、地域・職種に特化した紹介サービスの付加等人材サービスを拡大した取組みを展開いたしました。また、名古屋での販売強化、事業収益の拡充を図るため、平成26年9月に名古屋市内、近郊地域および尾張地域に合同求人チラシを発行している有限会社名古屋adMの株式を100%取得し、連結子会社といたしました。

前連結会計年度に定期刊行化したペット関連情報誌『WONDERFUL STYLE（ワンダフルスタイル）』においてはリアルイベント『DOG（ドッグ）！フェスタ』を静岡県内全エリア（東部地域・中部地域・西部地域）で継続開催することで商品との融合性を深め、収益基盤の拡大に取組みました。また、テーマパークや商業施設等とドックイベントを共同開催することにより商品ブランドの認知向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が4,842百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。売上原価は、販促支援事業における売上増加に伴う仕入増により1,383百万円（同12.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は営業力強化による人件費、子会社取得に伴う流通費用の増加により2,504百万円（同9.3%増）となりました。その結果、営業利益は954百万円（同8.0%増）、経常利益は957百万円（同8.7%増）、当期純利益は856百万円（同3.1%増）となり、増収増益を達成いたしました。

③セグメント別業績

セグメント別売上高（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成27年2月期 通期実績		平成26年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	4,871	100.0	4,430	100.0	441	10.0
情報提供事業	3,992	82.0	3,651	82.4	340	9.3
販促支援事業	879	18.0	763	17.3	115	15.1
その他事業	—	—	14	0.3	△14	—

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

(情報提供事業)

情報提供事業では、求人需要の回復により主力事業である『DOMO（ドーマ）』『DOMO NET（ドーマネット）』及び『JOB』の販売が好調に推移しました。また、平成26年9月に取得した有限会社名古屋adMが発行する『求人あどむ』の販売も寄与し、情報提供事業における売上高は3,992百万円（前連結会計年度比9.3%増）、セグメント利益は1,480百万円（同4.2%増）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において、既存顧客からの掲出量の増加等により首都圏・中京・関西地域において販売が増加し、また、ダイレクトプロモーションにおける顧客獲得が順調に進んだ結果、販促支援事業における売上高は879百万円（同15.1%増）、セグメント利益は138百万円（同7.7%増）となりました。

④業績予想

(a) 次期の業績予想の前提となる経営方針

当社グループの事業を取り巻く環境は、消費税率引き上げに伴う需要変動等先行き不透明な状況である一方、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の継続により企業収益の改善が見られます。雇用環境につきましても、企業収益の改善や日本国内の労働人口構造の変化に伴う若年層労働力確保に向け企業の採用意欲は持続しております。一方で、雇用に係る法律の改正や地方創生の動向等、事業に影響し得る動きにつきましては注視していく必要があります。

そのような事業環境において当社グループでは、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。

そのため当社グループでは、当社グループの資産を有効に活用し、展開地域・サービスカテゴリーにおいて価値の高いサービスを創出することが必要であると考えております。

(b) 次期の業績予想

次期の連結業績予想は、売上高が5,417百万円（当連結会計年度比11.9%増）となる見込みです。

売上原価は、1,610百万円（同16.4%増）となる見込みです。売上総利益は3,806百万円（同10.1%増）、売上総利益率は70.3%（同1.1ポイント減）となる見込みです。

販売費及び一般管理費は2,806百万円（同12.1%増）となる見込みです。人件費が1,551百万円（同12.3%増）、流通経費が303百万円（同49.4%増）等となる見込みです。

結果、営業利益が1,000百万円（同4.8%増）、経常利益が997百万円（同4.2%増）、税制改正により法人税率は減少する一方で、繰越欠損金に係る繰延税金資産の計上額が減少するため、税金費用が増加し、当期純利益が804百万円（同6.1%減）となる見込みです。

通期業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成28年2月期 通期予想		平成27年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	5,417	100.0	4,842	100.0	574	11.9
売上原価	1,610	29.7	1,383	28.6	226	16.4
印刷費	683	12.6	592	12.2	90	15.3
労務費	165	3.1	140	2.9	24	17.7
減価償却費	21	0.4	10	0.2	11	114.6
その他	739	13.6	640	13.2	99	15.5
売上総利益	3,806	70.3	3,458	71.4	348	10.1
販管費	2,806	51.8	2,504	51.7	302	12.1
人件費	1,551	28.6	1,381	28.5	170	12.3
広告・販促費	420	7.8	379	7.8	41	10.9
流通費	303	5.6	202	4.2	100	49.4
減価償却費	37	0.7	45	0.9	△8	△18.1
その他	493	9.1	494	10.2	△0	△0.2
営業利益	1,000	18.5	954	19.7	45	4.8
経常利益	997	18.4	957	19.8	39	4.2
税金等調整前	997	18.4	957	19.8	39	4.2
当期純利益	804	14.8	856	17.7	△52	△6.1
EPS	¥28.93		¥29.92			
DPS	¥9.00		¥9.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

セグメント別売上高予想（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成28年2月期 通期予想		平成27年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	5,445	100.0	4,871	100.0	574	11.8
情報提供事業	4,445	81.6	3,992	82.0	453	11.4
販促支援事業	1,000	18.4	879	18.0	120	13.7

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

第2四半期累計期間業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成28年2月期 第2四半期累計期間予想		平成27年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	2,621	100.0	2,304	100.0	316	13.8
売上原価	786	30.0	649	28.2	136	21.0
印刷費	334	12.7	280	12.2	53	19.1
労務費	82	3.1	69	3.0	13	18.8
減価償却費	8	0.3	4	0.2	4	99.4
その他	361	13.8	295	12.8	65	22.1
売上総利益	1,834	70.0	1,654	71.8	180	10.9
販管費	1,413	53.9	1,180	51.2	233	19.8
人件費	768	29.3	667	29.0	100	15.1
広告・販促費	222	8.5	190	8.3	32	16.8
流通費	150	5.8	57	2.5	92	160.5
減価償却費	17	0.7	24	1.1	△7	△28.6
その他	254	9.7	239	10.4	14	6.2
営業利益	421	16.1	473	20.6	△52	△11.2
経常利益	418	16.0	471	20.5	△52	△11.2
税金等調整前	418	16.0	471	20.5	△52	△11.2
四半期純利益	343	13.1	424	18.4	△80	△19.0
EPS	¥12.36		¥14.75			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前四半期純利益、EPS：1株当たり四半期純利益

セグメント別売上高予想（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成28年2月期 第2四半期累計期間予想		平成27年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	2,635	100.0	2,317	100.0	317	13.7
情報提供事業	2,147	81.5	1,896	81.8	250	13.2
販促支援事業	488	18.5	421	18.2	67	15.9

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』・『JOB』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成27年2月末 実績		平成26年11月末 実績		直前四半期末比		平成26年2月末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	4,287	83.1	3,993	82.0	294	7.4	3,917	82.2	370	9.5
現預金	3,266	63.3	2,969	60.9	296	10.0	2,968	62.3	297	10.0
営業債権	625	12.1	659	13.5	△34	△5.2	563	11.8	62	11.0
繰延	320	6.2	277	5.7	42	15.5	320	6.7	△0	△0.1
その他	75	1.5	86	1.8	△10	△12.6	64	1.4	11	17.2
固定資産	871	16.9	879	18.0	△8	△0.9	850	17.8	20	2.4
有形	625	12.1	631	13.0	△6	△1.0	619	13.0	6	1.0
無形	79	1.5	83	1.7	△3	△4.7	78	1.7	0	1.1
投資その他	165	3.2	164	3.4	1	1.2	152	3.2	13	8.8
総資産	5,159	100.0	4,872	100.0	286	5.9	4,768	100.0	391	8.2
負債	693	13.4	644	13.2	48	7.6	748	15.7	△54	△7.3
流動負債	692	13.4	643	13.2	49	7.6	744	15.6	△52	△7.0
固定負債	1	0.0	1	0.0	△0	△3.4	3	0.1	△2	△69.8
純資産	4,465	86.6	4,227	86.8	237	5.6	4,019	84.3	445	11.1
株主資本	4,462	86.5	4,225	86.7	236	5.6	4,013	84.2	448	11.2
他包括利益	3	0.1	2	0.1	0	17.2	6	0.1	△2	△48.3
総資本	5,159	100.0	4,872	100.0	286	5.9	4,768	100.0	391	8.2
BPS	¥156.71		¥148.38				¥137.68			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：受取手形及び売掛金、繰延：繰延税金資産、有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、投資その他：投資その他の資産、他包括利益：その他の包括利益累計額、総資本：負債・純資産合計、BPS：1株当たり純資産

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が5,159百万円（前連結会計年度末比8.2%増）、負債が693百万円（同7.3%減）、純資産が4,465百万円（同11.1%増）となりました。また、自己資本比率は86.6%となり、1株当たり純資産は156.71円となりました。

資産の部では、流動資産が4,287百万円（同9.5%増）となりました。内訳として、現金及び預金が3,266百万円（同10.0%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が625百万円（同11.0%増）等となったためです。

固定資産は871百万円（同2.4%増）となりました。内訳として、有形固定資産が625百万円（同1.0%増）、無形固定資産が79百万円（同1.1%増）、投資その他の資産が165百万円（同8.8%増）となったためです。

負債は693百万円（同7.3%減）となりました。内訳として、未払金が377百万円（同5.1%減）、賞与引当金が93百万円（31.6%減）、未払法人税等が60百万円（同37.6%減）等となったためです。

純資産は4,465百万円（同11.1%増）となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が4,258百万円（同17.1%増）、自己株式の取得により自己株式が792百万円（前連結会計年度末は617百万円）となったためです。

② キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	平成27年2月期 通期実績	平成26年2月期 通期実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	793	929	△136
投資活動によるCF	△86	△29	△56
フリーCF	707	900	△192
財務活動によるCF	△409	△397	△12
増減額	297	502	△205
期首残高	2,968	2,465	
期末残高	3,266	2,968	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,266百万円（前連結会計年度末比297百万円増）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

業活動の結果得られた資金は、793百万円（前連結会計年度は929百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が957百万円、減価償却費が55百万円となった一方で、売上債権の増加額が62百万円、法人税等の支払額が137百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、86百万円（同29百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が49百万円、有形固定資産の取得による支出が32百万円、無形固定資産の取得による支出が21百万円等となった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が22百万円となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、409百万円（同397百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が233百万円、自己株式の取得による支出が176百万円となったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	83.7	85.1	84.3	86.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.6	146.5	148.8	153.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.3	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 上記の会計期間では、利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当連結会計年度（平成27年2月期）におきましては、1株当たり9円の期末配当を予定しております。

次期（平成28年2月期）の配当につきましては、1株当たり9円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

①事業環境について

当社グループは、主に求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②競合企業の戦略への対応

当社グループは、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、インターネット媒体を活用した事業を展開しております。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④求人情報媒体事業への依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成27年2月期 実績		平成26年2月期 実績		平成25年2月期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	4,842	100.0	4,406	100.0	4,275	100.0
求人情報紙媒体	3,128	64.6	2,870	65.1	2,812	65.8
求人情報サイト	733	15.2	681	15.5	551	12.9
FP取次	850	17.6	739	16.8	672	15.7
その他	128	2.7	114	2.6	239	5.6

(注) 求人情報誌：『DOMO』・『求人あどむ』

求人情報サイト：『DOMO NET』・『JOB』・『TSUNORU (ツノル)』

FP取次：フリーペーパー取次

『JOB』については、平成24年8月16日より運営を開始しました。

『求人あどむ』については、平成26年9月1日に子会社化した有限会社名古屋adMが発行する合同求人チラシであります。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤求人広告収入の季節性

季節調整値（自社調べ）

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.8	23.7	26.7	23.8	49.5	50.5	100.0

(注) 暦年ベースで平成16年より平成25年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社グループの求人情報媒体事業は、売上総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

⑥個人情報をはじめとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社グループが収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模自然災害、事故等について

当社グループは、自然災害等によってフリーペーパーの発行やインターネット媒体の運営に不都合が生じた場合には、当社グループのサービスが通常通りの運営が不可能になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

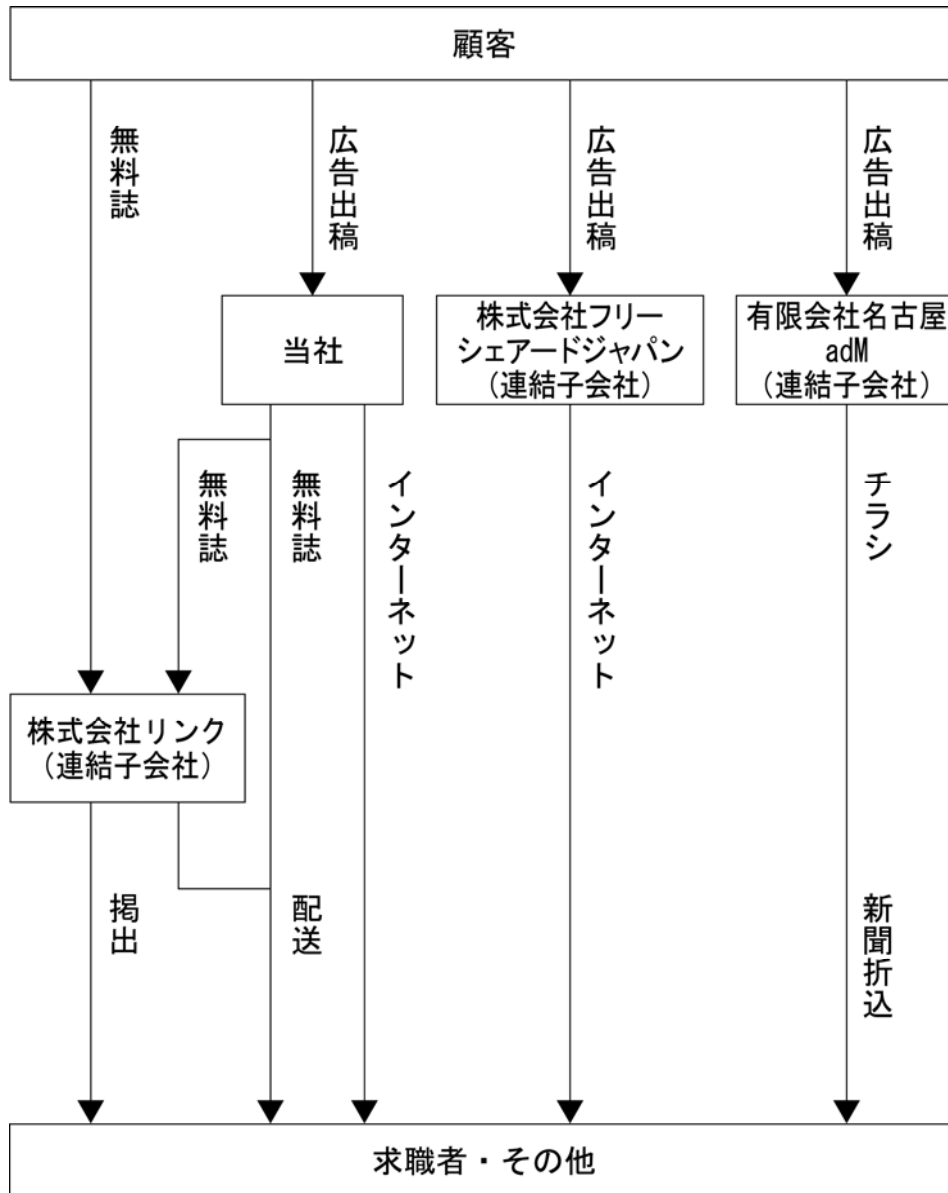
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社3社によって構成され、当社が行う求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』、正社員採用に特化した求人情報サイト『JOB』の運営・販売を中心とした情報提供事業及び当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成される販促支援事業を展開しています。

各事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報提供事業	DOMO	株式会社アルバイトタイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です(正社員案件含む)。現在は、静岡東部・中部・西部版、名古屋版の合計4版を発行しています。
	DOMO NET		『DOMO』との一体型商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
	JOB		正社員採用に特化した商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
	TSUNORU	株式会社フリーシェアードジャパン (連結子会社)	新卒採用に特化した商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
	求人あどむ	有限会社名古屋adm (連結子会社)	名古屋市及び近郊をエリアに地域に密着した合同求人新聞折込チラシを発行しています。
販促支援事業	フリーペーパー取次	株式会社リンク (連結子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

事業の系統図は、次の通りです。



(2) 『DOMO』、『DOMO NET』及び『JOB』のビジネスモデル



当社の主力商品である『DOMO』、『DOMO NET』及び『JOB』は、広告主である企業や店舗からの広告掲載料を収入として成り立っています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者(ユーザー)からの応募(媒体効果)が求人企業(顧客)にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、媒体効果を向上させ、それによる顧客満足の向上を図っています。

その「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

第一に、ユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、情報を掲載するスピードに加え、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することも非常に重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規程」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化(持ち帰り)部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄(返本)の極小化に努めています。また、『DOMO』と『DOMO NET』及び『JOB』の連動により、無料誌からもインターネットからも求職者を取り込むことができ、それもユーザー数の拡大へとつながっています。いつでもどこでも仕事を探せ、応募できる媒体として、求職者・顧客から選ばれる媒体となるよう努めています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無料情報誌及びインターネットを通じて、求職情報の提供を中心とした事業を展開しております。

今後は、当社グループの経営理念である「対話」と「奉仕」をもって、当社グループの資産の活用を前提とし、社会にとってより有益な情報関連事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業における安定的な収益の確保及び新規事業による成長を目指しており、売上高営業利益率、売上高成長率、新規事業の売上占有率を経営指標としております。

当社グループはより安定した収益基盤の構築及び商品・サービスの拡充を図り、成長路線に回帰すべく、既存事業の収益を安定させ、新たな取組みをこれまで以上に積極的に、スピード感を持って推し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業においては経営資源を展開地域に集中し、求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってまいりました。中長期的な戦略としても、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社グループの経営資源を最大限活用し、新規事業によって成長を描くことにより収益機会の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、消費税率引き上げに伴う需要変動等先行き不透明な状況である一方、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の継続により企業収益の改善が見られます。雇用環境につきましても、企業収益の改善や日本国内の労働人口構造の変化に伴う若年層労働力確保に向け企業の採用意欲は持続しております。一方で、雇用に係る法律の改正や地方創生の動向等、事業に影響し得る動きにつきましては注視していく必要があります。

そのような事業環境において当社グループでは、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。

そのため当社グループでは、当社グループの資産を有効に活用し、展開地域・サービスカテゴリーにおいて価値の高いサービスを創出することが必要であると考えております。

具体的には、既存事業において安定的・恒常的に利益を創出するために「収益構造の改善」、当社グループ資産を有効活用した新規事業による成長を描く「収益基盤の拡大」、自立した企業風土への変革を目指す「自立人材の育成と事業スピードの加速」を基本戦略として事業に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,968,701	3,266,361
受取手形及び売掛金	563,068	625,130
原材料及び貯蔵品	5,830	9,814
繰延税金資産	320,729	320,512
その他	59,302	66,695
貸倒引当金	△400	△622
流動資産合計	3,917,232	4,287,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	345,013	354,242
減価償却累計額	△189,993	△195,967
建物及び構築物(純額)	155,020	158,274
土地	444,475	444,475
その他	135,022	144,949
減価償却累計額	△115,311	△122,375
その他(純額)	19,711	22,574
有形固定資産合計	619,206	625,324
無形固定資産		
ソフトウェア	68,383	69,289
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	78,989	79,895
投資その他の資産		
投資有価証券	108,156	99,158
繰延税金資産	1,271	1,265
その他	45,106	67,465
貸倒引当金	△1,958	△1,891
投資その他の資産合計	152,575	165,997
固定資産合計	850,771	871,216
資産合計	4,768,004	5,159,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	397,370	377,241
未払法人税等	97,227	60,677
賞与引当金	136,365	93,272
その他	113,954	161,552
流動負債合計	744,918	692,744
固定負債		
繰延税金負債	3,582	1,083
固定負債合計	3,582	1,083
負債合計	748,500	693,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	3,634,938	4,258,203
自己株式	△617,965	△792,505
株主資本合計	4,013,396	4,462,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,107	3,159
その他の包括利益累計額合計	6,107	3,159
純資産合計	4,019,503	4,465,281
負債純資産合計	4,768,004	5,159,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	4,406,074	4,842,124
売上原価	1,230,946	1,383,642
売上総利益	3,175,127	3,458,482
販売費及び一般管理費	※1 2,291,830	※1 2,504,285
営業利益	883,297	954,197
営業外収益		
受取利息	587	667
受取賃貸料	700	842
投資事業組合運用益	—	2,924
その他	1,868	1,758
営業外収益合計	3,156	6,193
営業外費用		
自己株式取得費用	1,905	1,905
投資事業組合運用損	2,661	—
違約金	691	644
その他	393	570
営業外費用合計	5,651	3,119
経常利益	880,801	957,271
税金等調整前当期純利益	880,801	957,271
法人税、住民税及び事業税	95,678	100,961
法人税等調整額	△46,224	△500
法人税等合計	49,453	100,460
少数株主損益調整前当期純利益	831,347	856,810
当期純利益	831,347	856,810

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	831,347	856,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,107	△2,947
その他の包括利益合計	※1 6,107	※1 △2,947
包括利益	837,455	853,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	837,455	853,863
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	455,997	540,425	3,012,844	△429,955	3,579,311	—	—	3,579,311
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	△209,252	—	△209,252	—	—	△209,252
当期純利益	—	—	831,347	—	831,347	—	—	831,347
自己株式の取得	—	—	—	△188,010	△188,010	—	—	△188,010
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	6,107	6,107	6,107
当期変動額合計	—	—	622,094	△188,010	434,084	6,107	6,107	440,191
当期末残高	455,997	540,425	3,634,938	△617,965	4,013,396	6,107	6,107	4,019,503

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	455,997	540,425	3,634,938	△617,965	4,013,396	6,107	6,107	4,019,503
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	△233,545	—	△233,545	—	—	△233,545
当期純利益	—	—	856,810	—	856,810	—	—	856,810
自己株式の取得	—	—	—	△174,539	△174,539	—	—	△174,539
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2,947	△2,947	△2,947
当期変動額合計	—	—	623,265	△174,539	448,725	△2,947	△2,947	445,777
当期末残高	455,997	540,425	4,258,203	△792,505	4,462,121	3,159	3,159	4,465,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	880,801	957,271
減価償却費	46,863	55,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△179	155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,321	△43,093
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△26,900
受取利息及び受取配当金	△587	△667
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,661	△2,924
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,413	△62,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△597	△3,983
未払債務の増減額 (△は減少)	20,181	△20,463
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△737	68,398
その他	7,271	8,614
小計	930,584	930,195
利息及び配当金の受取額	927	726
法人税等の還付による収入	3,489	—
法人税等の支払額	△5,555	△137,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	929,445	793,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,535	△32,917
有形固定資産の除却による支出	—	△5,824
無形固定資産の取得による支出	△10,700	△21,416
敷金及び保証金の差入による支出	△886	△49,739
敷金及び保証金の回収による収入	1,953	22,814
その他	—	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,169	△86,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△190,010	△176,597
配当金の支払額	△207,416	△233,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,427	△409,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,849	297,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,852	2,968,701
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,968,701	※1 3,266,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数3社

連結子会社の名称

㈱リンク

㈱フリーシェアードジャパン

㈹名古屋adM

なお、㈹名古屋adMについては、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

また、株式会社フリーシェアードジャパンの決算日は9月30日から2月末日に、有限会社名古屋adMの決算日は6月30日から2月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、株式会社フリーシェアードジャパンは前連結会計年度は2月28日を決算日とする仮決算を行っているため、当連結会計年度における影響はありません。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及

び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「役員賞与引当金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「役員賞与引当金」に表示していた27,700千円は「その他」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」に表示していた1,402千円は「その他」として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給料及び手当	520,176千円	625,166千円
賞与引当金繰入額	132,122千円	89,803千円
貸倒引当金繰入額	1,056千円	864千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,787	△4,723
組替調整額	—	—
税効果調整前	9,787	△4,723
税効果額	△3,680	1,776
その他有価証券評価差額金	6,107	△2,947
その他の包括利益合計	6,107	△2,947

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	3,743,975	700,081	—	4,444,056

(注) 取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取請求による取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209,252	7	平成25年2月28日	平成25年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,545	8	平成26年2月28日	平成26年5月28日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	4,444,056	700,000	—	5,144,056

(注) 取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,545	8	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256,438	9	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	2,968,701千円	3,266,361千円
現金及び現金同等物	2,968,701千円	3,266,361千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を基本としております。また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社と信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ、預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

投資有価証券は非上場株式及び投資事業組合への出資金であります。投資事業組合への出資金は投資事業組合の投資先の信用リスク及び為替リスクに晒されておりますが、定期的に財務内容を把握することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,968,701	2,968,701	—
(2)受取手形及び売掛金	563,068	563,068	—
資産計	3,531,770	3,531,770	—
(1)未払金	397,370	397,370	—
負債計	397,370	397,370	—

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,266,361	3,266,361	—
(2)受取手形及び売掛金	625,130	625,130	—
資産計	3,891,491	3,891,491	—
(1)未払金	377,241	377,241	—
負債計	377,241	377,241	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
投資有価証券	108,156	99,158

投資有価証券は非上場株式及び投資事業組合への出資金であります。非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。また、投資事業組合への出資金は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	2,968,701
(2) 受取手形及び売掛金	563,068
資産計	3,531,770

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	3,266,361
(2) 受取手形及び売掛金	625,130
資産計	3,891,491

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
(1) 確定拠出年金掛金(千円)	15,169	16,763
(2) 退職給付費用(千円)	15,169	16,763

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	51,517千円	33,421千円
繰越欠損金	770,973千円	515,343千円
減価償却超過額	18千円	287千円
その他	54,888千円	52,382千円
繰延税金資産小計	877,397千円	601,434千円
評価性引当額	△555,379千円	△278,955千円
繰延税金資産合計	322,018千円	322,478千円
繰延税金負債との相殺	△18千円	△700千円
繰延税金資産の純額	322,000千円	321,777千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,600千円	1,784千円
繰延税金資産との相殺	△18千円	△700千円
繰延税金負債の純額	3,582千円	1,083千円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産—繰延税金資産	320,729千円	320,512千円
投資その他の資産—繰延税金資産	1,271千円	1,265千円
固定負債—繰延税金負債	3,582千円	1,083千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
評価性引当額の増減額	△33.6%	△28.8%
役員賞与損金不算入額	1.2%	—
のれん償却額	—	△1.0%
交際費	0.2%	0.3%
住民税均等割	0.3%	0.3%
税率変更による影響額	—	2.2%
その他	△0.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6%	10.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.2%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,097千円減少し、法人等調整額が21,097千円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.2%から32.3%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.6%になります。

この税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社グループは、本社及び営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,651,596	739,718	4,391,314	14,759	4,406,074	—	4,406,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	94	24,252	24,346	—	24,346	△24,346	—
計	3,651,690	763,970	4,415,660	14,759	4,430,420	△24,346	4,406,074
セグメント利益	1,419,708	128,357	1,548,066	8,876	1,556,942	△673,645	883,297
セグメント資産	1,070,583	117,559	1,188,142	—	1,188,142	3,579,861	4,768,004
その他の項目							
減価償却費	34,086	2,919	37,006	—	37,006	9,857	46,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,782	2,368	35,151	—	35,151	446	35,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△673,645千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△678,085千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,991,425	850,699	4,842,124	4,842,124	—	4,842,124
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,030	28,473	29,503	29,503	△29,503	—
計	3,992,455	879,172	4,871,628	4,871,628	△29,503	4,842,124
セグメント利益	1,480,027	138,182	1,618,209	1,618,209	△664,012	954,197
セグメント資産	1,138,467	141,372	1,279,840	1,279,840	3,879,268	5,159,108
その他の項目						
減価償却費	35,733	2,966	38,700	38,700	17,150	55,850
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	17,165	3,926	21,091	21,091	34,228	55,319

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△664,062千円は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△668,452千円
であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建
物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありま
せん。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
主要株主	満井義政	(公財)就職支援 財団理事長	所有 直接38.5	当社創業者	(公財)就職支援 財団への当社社員 の outgoing 及び当 社グループ商品 の販売	12,263	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税を含めず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件決定方針等

取引金額は、主要株主が過半数の財産を拠出している公益財団法人就職支援財団へ当社から派遣した社員の人件費相当額であります。人件費相当額の金額については当社給与規程に準じ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
主要株主	満井義政	(公財)就職支援 財団理事長	所有 直接37.2	当社創業者	(公財)就職支援 財団への当社社員 の outgoing 及び当 社グループ商品 の販売	12,157	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税を含めず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件決定方針等

取引金額は、主要株主が過半数の財産を拠出している公益財団法人就職支援財団へ当社から派遣した社員の人件費相当額であります。人件費相当額の金額については当社給与規程に準じ、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	137円68銭	156円71銭
1株当たり当期純利益	28円34銭	29円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益 (千円)	831,347	856,810
普通株式に係る当期純利益 (千円)	831,347	856,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,330	28,628

(重要な後発事象)

当社は平成27年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に関する事項

- | | |
|------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 700千株(上限)
(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.46%) |
| ③取得価額の総額 | 250,000千円(上限) |
| ④取得期間 | 平成27年4月15日～平成27年6月30日 |
| ⑤取得の方法 | 信託方式による市場買付 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,368	2,572,434
売掛金	481,604	489,840
貯蔵品	2,338	2,951
前払費用	29,116	20,702
繰延税金資産	311,241	310,760
その他	※1 28,031	※1 49,771
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	3,180,301	3,446,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	150,813	153,287
構築物	946	729
工具、器具及び備品	16,822	18,784
土地	444,475	444,475
有形固定資産合計	613,057	617,276
無形固定資産		
ソフトウェア	67,916	67,191
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	78,523	77,797
投資その他の資産		
投資有価証券	108,156	99,158
関係会社株式	27,000	37,800
関係会社長期貸付金	※1 41,944	※1 105,500
破産更生債権等	1,307	905
長期前払費用	5,330	1,777
敷金及び保証金	23,903	49,605
その他	761	841
貸倒引当金	△1,307	△905
投資その他の資産合計	207,096	294,683
固定資産合計	898,677	989,758
資産合計	4,078,979	4,435,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 330,139	※1 281,668
未払費用	33,974	23,513
未払法人税等	75,637	45,245
前受金	5,601	6,042
預り金	※1 7,333	※1 8,723
賞与引当金	123,068	79,129
その他	49,413	80,784
流動負債合計	625,168	525,109
固定負債		
長期預り敷金	※1 10,000	※1 10,000
繰延税金負債	3,582	1,083
固定負債合計	13,582	11,083
負債合計	638,751	536,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金	540,425	540,425
資本剰余金合計	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金	5,812	5,812
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,049,850	3,686,736
利益剰余金合計	3,055,663	3,692,548
自己株式	△617,965	△792,505
株主資本合計	3,434,120	3,896,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,107	3,159
評価・換算差額等合計	6,107	3,159
純資産合計	3,440,228	3,899,626
負債純資産合計	4,078,979	4,435,818

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	3,647,548	3,816,270
売上原価	775,620	799,410
売上総利益	2,871,927	3,016,860
販売費及び一般管理費合計	※2 2,016,399	※2 2,068,080
営業利益	855,528	948,779
営業外収益		
受取利息	954	1,636
受取手数料	※1 6,240	※1 7,440
受取賃貸料	2,140	2,282
投資事業組合運用益	—	2,924
その他	1,202	1,126
営業外収益合計	10,537	15,409
営業外費用		
自己株式取得費用	1,905	1,905
投資事業組合運用損	2,661	—
違約金	691	644
その他	393	475
営業外費用合計	5,651	3,024
経常利益	860,413	961,164
特別損失		
子会社株式評価損	—	17,000
税引前当期純利益	860,413	944,164
法人税、住民税及び事業税	70,996	73,975
法人税等調整額	△42,888	△241
法人税等合計	28,108	73,733
当期純利益	832,304	870,430

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第41期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			第42期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			142,551	18.4		138,956	17.4
II 経費							
1 印刷費		536,405			563,853		
2 その他		96,663	633,068	81.6	96,600	660,454	82.6
売上原価			775,620	100.0		799,410	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	455,997	540,425	540,425	5,812	—	2,426,798
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△209,252
当期純利益	—	—	—	—	—	832,304
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	623,052
当期末残高	455,997	540,425	540,425	5,812	—	3,049,850

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,432,611	△429,955	2,999,078	—	—	2,999,078
当期変動額						
剰余金の配当	△209,252	—	△209,252	—	—	△209,252
当期純利益	832,304	—	832,304	—	—	832,304
自己株式の取得	—	△188,010	△188,010	—	—	△188,010
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	6,107	6,107	6,107
当期変動額合計	623,052	△188,010	435,041	6,107	6,107	441,149
当期末残高	3,055,663	△617,965	3,434,120	6,107	6,107	3,440,228

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,997	540,425	540,425	5,812	—	3,049,850
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△233,545
当期純利益	—	—	—	—	—	870,430
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	636,885
当期末残高	455,997	540,425	540,425	5,812	—	3,686,736

(単位：千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,055,663	△617,965	3,434,120	6,107	6,107	3,440,228
当期変動額						
剰余金の配当	△233,545	—	△233,545	—	—	△233,545
当期純利益	870,430	—	870,430	—	—	870,430
自己株式の取得	—	△174,539	△174,539	—	—	△174,539
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	△2,947	△2,947	△2,947
当期変動額合計	636,885	△174,539	462,345	△2,947	△2,947	459,397
当期末残高	3,692,548	△792,505	3,896,466	3,159	3,159	3,899,626

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」に表示していた952千円は「その他」として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	6,518千円	26,162千円
短期金銭債務	4,677千円	12,254千円
長期金銭債権	41,944千円	105,500千円
長期金銭債務	10,000千円	10,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
受取手数料	6,240千円	7,440千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
貸倒引当金繰入額	613千円	867千円
給料及び手当	426,376千円	490,487千円
賞与引当金繰入額	118,825千円	75,661千円
広告宣伝費	264,507千円	232,170千円
減価償却費	34,962千円	42,784千円
おおよその割合		
販売費	85.2%	83.0%
一般管理費	14.8%	17.0%

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 37,800千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
賞与引当金	46,273千円	27,877千円
繰越欠損金	240,773千円	267,508千円
その他	24,791千円	19,195千円
小計	311,839千円	314,581千円
評価性引当額	△597千円	△3,821千円
合計	311,241千円	310,760千円

繰延税金資産(固定)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰越欠損金	489,768千円	178,665千円
資産除去債務	3,789千円	3,130千円
減価償却超過額	18千円	287千円
その他	20,792千円	24,582千円
小計	514,368千円	206,665千円
評価性引当額	△514,350千円	△205,964千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△18千円	△700千円
合計	—千円	—千円

繰延税金負債(固定)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金	3,600千円	1,784千円
小計	3,600千円	1,784千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△18千円	△700千円
合計	3,582千円	1,083千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.6%	37.6%
(調整)		
評価性引当額の増減額	△36.2%	△32.2%
役員賞与損金不算入額	1.2%	—
交際費	0.2%	0.3%
住民税均等割	0.2%	0.2%
税率変更による影響額	—	2.2%
その他	0.3%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%	7.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の37.6%から35.2%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,971千円減少し、法人等調整額が20,971千円増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.2%から32.3%に、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.6%になります。

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は平成27年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に関する事項

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 700千株(上限)
(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 2.46%)
- ③取得価額の総額 250,000千円(上限)
- ④取得期間 平成27年4月15日～平成27年6月30日
- ⑤取得の方法 信託方式による市場買付

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②役員の変動

新任取締役候補 (平成27年5月26日付)

大浦 善光

取締役候補 大浦善光氏は、社外取締役候補であります。

新任監査役候補 (平成27年5月26日付)

柴田 亮

監査役候補 柴田亮氏は、社外監査役候補であります。

退任予定監査役 (平成27年5月26日付)

重泉 良徳 (現：監査役)

重泉良徳氏は、平成27年5月26日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって任期満了につき退任となります。